

第6期末（2024年1月31日）

基準価額	11,843円
純資産総額	126百万円
騰落率	3.7%
分配金	0円

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

【愛称】 アジアン・エース

追加型投信／海外／株式 特化型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年2月1日～2024年1月31日

第6期（決算日 2024年1月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド（資産成長型）」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



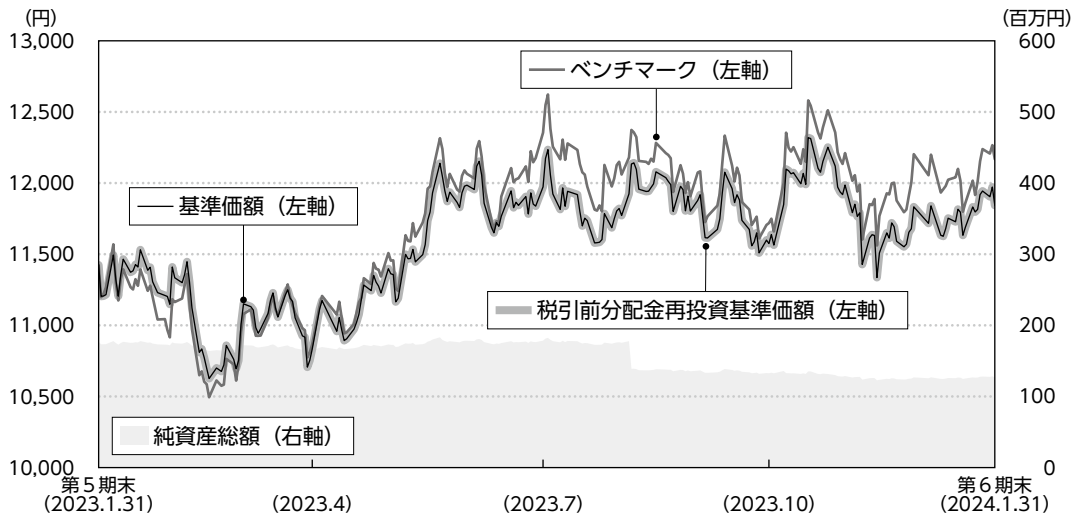
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年2月1日～2024年1月31日

基準価額等の推移



第6期首	11,424円	既払分配金	0円
第6期末	11,843円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは日経アジア300インベスタブル指数 (配当込み、円換算ベース) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年6月上旬から中旬にかけて、米利上げ打ち止め観測が強まったことや中国の金融緩和期待が高まり株価が上昇したことに加えて、米金利の上昇を受けて円安が進行したこと
- ・11月上旬から中旬にかけて、米国における景気の減速やインフレの落ち着きを示す経済指標の発表等を受けて米利上げ打ち止め観測が高まり米長期金利が大きく低下したことに加えて、中国政府による財政出動や不動産市場支援策への期待が高まり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年3月上旬から中旬にかけて、米シリコンバレー銀行の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が米地銀や欧州のクレディ・スイス・グループへと波及し、一部の銀行では記録的な預金流出が見られるなど金融危機の様相を呈する展開となり株価が下落したこと
- ・11月下旬から12月上旬にかけて、中国のインターネットサービス大手アリババ・グループ・ホールディングが米国政府による先端半導体の対中輸出規制を背景にクラウド事業部門のスピンオフ（分離・独立）計画を取りやめたことや、米格付け会社のムーディーズが中国の国債格付け見通しを引き下げたこと、2024年の中国の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」で大規模な財政出動への言及が無かったことが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	185円	1.595%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,591円です。
(投信会社)	(89)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	13	0.116	
(株式)	(13)	(0.110)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	8	0.070	
(株式)	(8)	(0.068)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	119	1.025	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(21)	(0.182)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(96)	(0.832)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	325	2.805	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

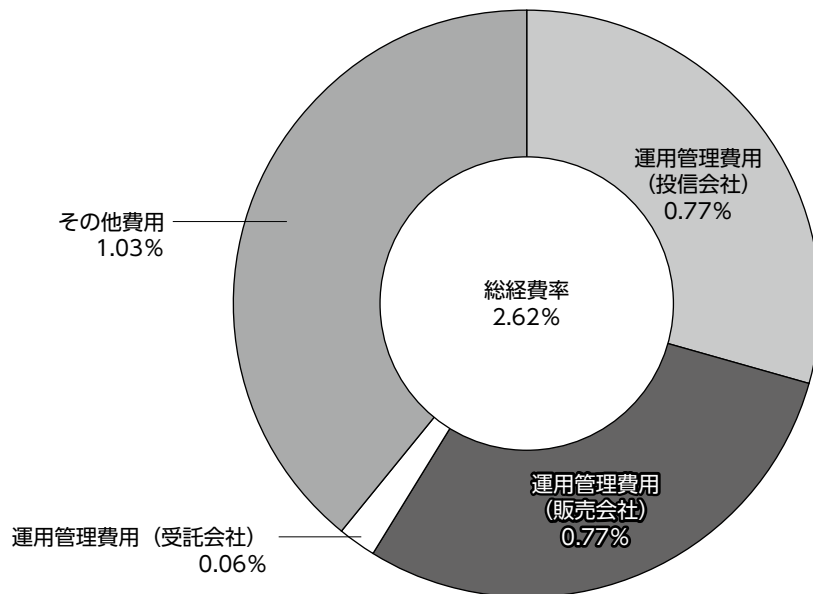
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.62%**です。



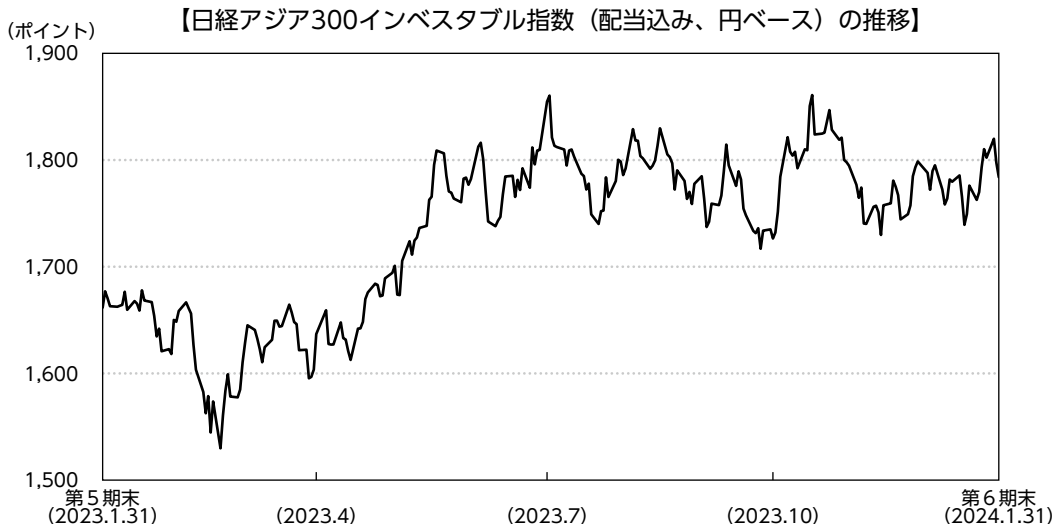
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期のアジア株式市場は、期前半は米シリコンバレー銀行の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が米地銀や欧州のクレディ・スイス・グループへと波及し、一部の銀行では記録的な預金流出が見られるなど金融危機の様相を呈する展開となり下落して始まりました。しかし、その後は欧米金融当局による金融危機への素早い対応により信用不安が落ち着いたことや米利上げ打ち止め観測が強まったこと、中国のマクロ経済指標の悪化を受けて中国当局による政策期待が高まったことを受けて株価は大きく反発しました。

期後半は米国における景気の減速やインフレの落ち着きを示す経済指標の発表等を受けて米利上げ打ち止め観測が高まり米長期金利が大きく低下したことに加えて、中国政府による財政出動や不動産市場支援策への期待感が高まったことから上昇する場面がありましたが、中国のインターネットサービス大手アリババ・グループ・ホールディングが米国政府による先端半導体の対中輸出規制を背景にクラウド事業部門のスピンオフ計画を取りやめたことや、米格付け会社のムーディーズが中国の国債格付け見通しを引き下げたこと、2024年の中国の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」で大規模な財政出動への言及が無かったことが嫌気されたことにより下落するなど株価は一進一退の展開となり、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末では組入比率の高い順に台湾セミコンダクター [TSMC] (13.1%)、サムスン電子 (8.7%)、テンセント・ホールディングス (6.9%) としています。

(注) 比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

当期末では組入比率の高い順に台湾 (26.0%)、インド (23.5%)、中国 (20.4%) としています。

(注) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

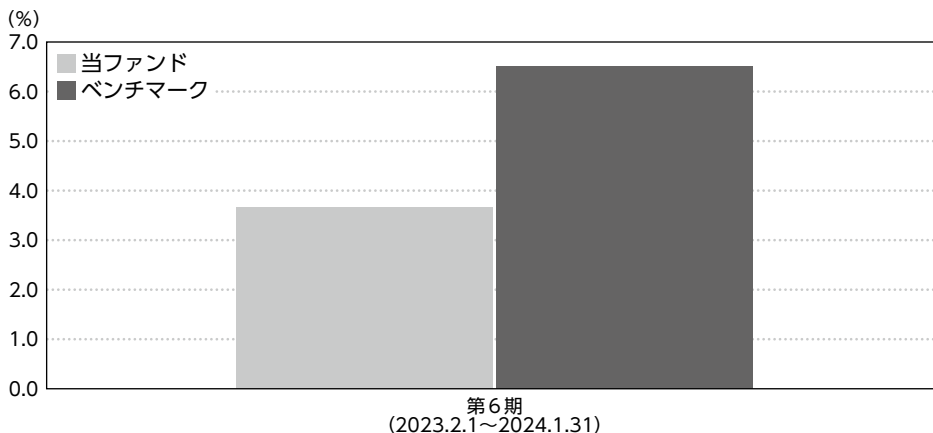
<業種配分>

当期末では組入比率の高い順に情報技術 (25.1%)、金融 (23.2%)、一般消費財・サービス (17.9%) としています。

(注) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

*ベンチマークは日経アジア300インバスタブル指数 (配当込み、円換算ベース) です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.7%となり、ベンチマーク騰落率 (+6.5%) を下回りました。これはマザーファンドにおいて、主に中国で事業を行う銘柄の株価が下落したことによるものです。具体的には中国と台湾を中心にリース事業を手がける台湾の中租控股 [チャリース・ホールディング] や、電気自動車 (EV) 向けバッテリー製造大手である中国の寧徳時代新能源科技 [CATL] を対ベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。中租控股 [チャリース・ホールディング] は、中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) が低迷を続けるなど中国の景気先行き懸念の高まりが嫌気され株価が下落しました。また、寧徳時代新能源科技 [CATL] については、中国のEV市場の冷え込みに加えて、米中対立から海外での工場建設が遅々として進まないことが嫌気され株価が下落しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳 (1万口当たり)】

項目	当期 2023年2月1日~2024年1月31日
当期分配金 (税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,136円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第6期末 2024年1月31日
ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

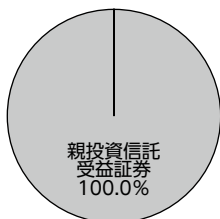
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

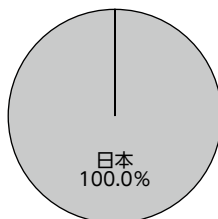
項目	第6期末 2024年1月31日
純資産総額	126,838,300円
受益権総口数	107,102,621口
1万口当たり基準価額	11,843円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,939,772円、同解約元本額は50,512,972円です。

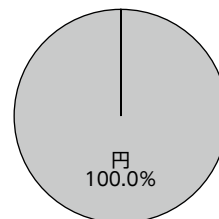
資産別配分



国別配分



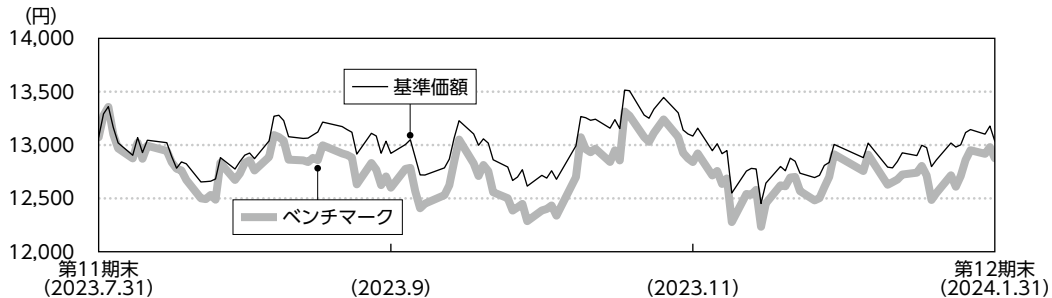
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

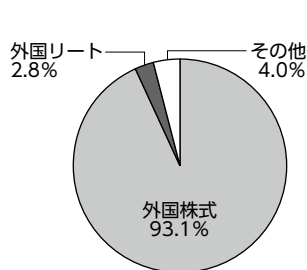
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	13.1%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	8.7
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	6.9
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	6.2
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド・ルピー	5.2
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	米ドル	5.0
BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア・ルピア	4.7
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	台湾ドル	4.7
CHALEASE HOLDING CO LTD	台湾ドル	4.4
BAJAJ FINSERV LTD	インド・ルピー	3.9
組入銘柄数		29

■ 1万口当たりの費用明細

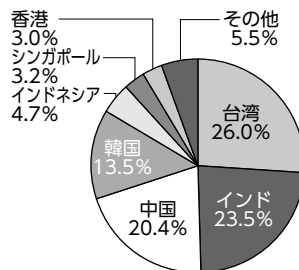
2023.8.1～2024.1.31

項目	金額
売買委託手数料	17円
(株式)	(17)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	10
(株式)	(10)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	87
(保管費用)	(18)
(その他)	(69)
合計	115

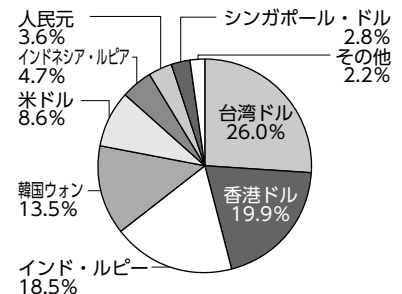
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配後)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2期(2020年1月31日)	9,287	0	11.4	9,287	9,286	6.3	94.2	1.9	340
3期(2021年2月1日)	11,529	0	24.1	11,529	11,552	24.4	95.7	2.1	303
4期(2022年1月31日)	11,561	0	0.3	11,561	11,553	0.0	95.6	2.2	260
5期(2023年1月31日)	11,424	0	△ 1.2	11,424	12,092	4.7	90.6	2.8	176
6期(2024年1月31日)	11,843	0	3.7	11,843	12,879	6.5	93.1	2.8	126

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配後)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年1月31日	11,424	—	12,092	—	90.6	2.8
2月末	11,203	△1.9	11,608	△4.0	91.0	2.6
3月末	11,151	△2.4	11,728	△3.0	91.7	2.6
4月末	10,834	△5.2	11,503	△4.9	92.9	2.7
5月末	11,357	△0.6	12,127	0.3	93.9	2.6
6月末	11,985	4.9	12,771	5.6	95.4	2.8
7月末	11,973	4.8	13,076	8.1	95.7	2.9
8月末	11,821	3.5	12,860	6.4	94.2	2.9
9月末	11,803	3.3	12,603	4.2	92.6	2.7
10月末	11,575	1.3	12,404	2.6	93.4	2.5
11月末	11,919	4.3	12,844	6.2	94.8	2.8
12月末	11,833	3.6	12,917	6.8	91.7	2.9
(期末)2024年1月31日	11,843	3.7	12,879	6.5	93.1	2.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年2月1日～2024年1月31日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千口 2,691	千円 3,371	千口 48,190	千円 62,418

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	147,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	230,952千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年2月1日～2024年1月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千口 142,802	千口 97,302	千円 126,843

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド全体の口数は159,870千口です。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

投資信託財産の構成

2024年1月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千円 126,843	%
コール・ローン等、その他	1,169	0.9
投資信託財産総額	128,013	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月31日における邦貨換算レートは、1米ドル147.55円、1香港ドル18.87円、1シンガポール・ドル110.17円、1台湾ドル4.736円、1インド・ルピー1.79円、100インドネシア・ルピア0.94円、100韓国ウォン11.09円、1人民元20.516円、100ベトナム・ドン0.604円です。

(注2) ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (207,221千円) の投資信託財産総額 (209,608千円) に対する比率は98.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	128,013,670円
コール・ローン等	1,098,207
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド(評価額)	126,843,943
未収入金	71,520
(B) 負債	1,175,370
未払解約金	43,401
未払信託報酬	1,124,313
その他未払費用	7,656
(C) 純資産総額(A-B)	126,838,300
元本	107,102,621
次期繰越損益金	19,735,679
(D) 受益権総口数	107,102,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,843円

(注) 期首元本額 154,675,821円

 期中追加設定元本額 2,939,772円

 期中一部解約元本額 50,512,972円

損益の状況

当期 (2023年2月1日~2024年1月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 108円
受取利息	43
支払利息	△ 151
(B) 有価証券売買損益	6,968,992
売買益	9,309,299
売買損	△ 2,340,307
(C) 信託報酬等	△ 2,505,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,463,581
(E) 前期繰越損益金	17,586,483
(分配準備積立金)	(18,993,282)
(繰越欠損金)	(△ 1,406,799)
(F) 追加信託差損益金*	△ 2,314,385
(配当等相当額)	(819,781)
(売買損益相当額)	(△ 3,134,166)
(G) 合計(D+E+F)	19,735,679
次期繰越損益金(G)	19,735,679
追加信託差損益金	△ 2,314,385
(配当等相当額)	(828,121)
(売買損益相当額)	(△ 3,142,506)
分配準備積立金	22,050,064

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,124,428円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	932,354円
(c) 信託約款に定める収益調整金	828,121円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	18,993,282円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	22,878,185円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,136.10円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式 特化型	
信 託 期 間	2018年1月31日～2028年1月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
運用方法	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2023年8月1日～2024年1月31日)

運用方針	<p>①主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p>	主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



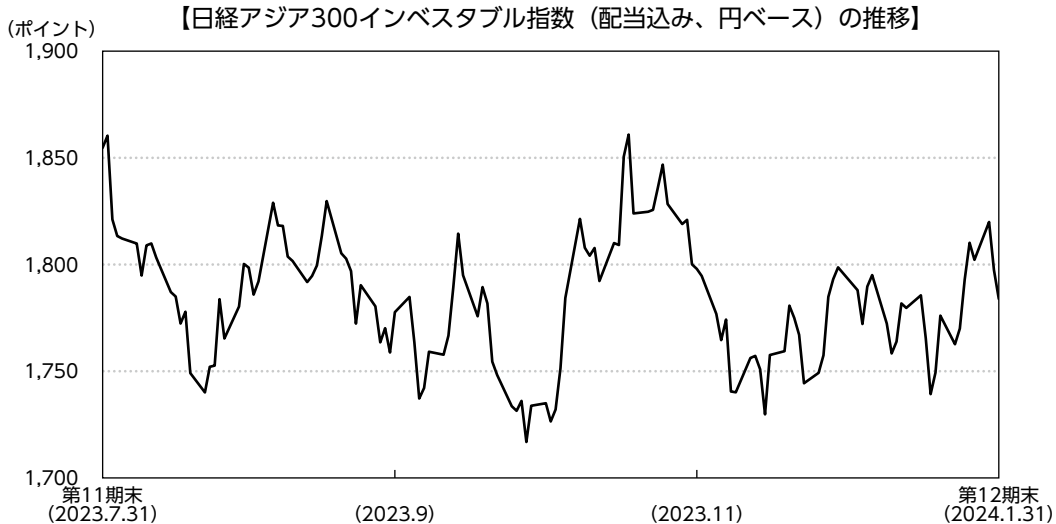
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年8月1日～2024年1月31日

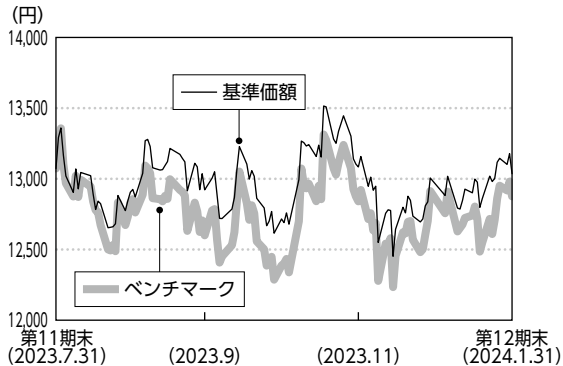
海外株式市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期のアジア株式市場は、8月上旬から中旬にかけて大手格付け会社による米国債の格下げと米金融引き締め継続および長期化への懸念から米長期金利が上昇し、米ハイテク株が売られたことから投資家のセンチメントが悪化したことや、中国の大手不動産会社における信用問題が再燃したことから下落しました。その後、中国当局による政策期待などにより上昇する場面もありましたが、米金利の上昇や中東情勢の影響などにより下落基調で推移しました。11月上旬から中旬にかけては、米国における景気の減速やインフレの落ち着きを示す経済指標の発表等を受けて米利上げ打ち止め観測が高まり米長期金利が大きく低下したことに加えて、中国政府による財政出動や不動産市場支援策への期待感が高まったことから上昇しました。しかし、その後は中国のインターネットサービス大手アリババ・グループ・ホールディングが米国政府による先端半導体の対中輸出規制を背景にクラウド事業部門のスピンオフ計画を取りやめたことや、米格付け会社のムーディーズが中国の国債格付け見通しを引き下げたこと、2024年の中国の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」で大規模な財政出動への言及が無かったことが嫌気されたことにより下落し、年末以降は米株高を受けた投資家のセンチメントが改善したことから下げ幅を縮めました。結局、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から中旬にかけて、米国における景気の減速やインフレの落ち着きを示す経済指標の発表等を受けて米利上げ打ち止め観測が高まり米長期金利が大きく低下したことに加えて、中国政府による財政出動や不動産市場支援策への期待感が高まり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から中旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げと米金融引き締め継続および長期化への懸念から米長期金利が上昇し、米ハイテク株が売られたことから投資家のセンチメント（市場心理）が悪化したことや、中国の大手不動産会社における信用問題が再燃したこと
- ・ 11月下旬から12月上旬にかけて、中国のインターネットサービス大手アリババ・グループ・ホールディングが米国政府による先端半導体の対中輸出規制を背景にクラウド事業部門のスピンオフ（分離・独立）計画を取りやめたことや、米格付け会社のムーディーズが中国の国債格付け見通しを引き下げたこと、2024年の中国の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」で大規模な財政出動への言及が無かったことが嫌気され株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末では組入比率の高い順に台湾セミコンダクター [TSMC] (13.1%)、サムスン電子 (8.7%)、テンセント・ホールディングス (6.9%) としています。

(注) 比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

当期末では組入比率の高い順に台湾 (26.0%)、インド (23.5%)、中国 (20.4%) としています。

(注) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<業種配分>

当期末では組入比率の高い順に情報技術 (25.1%)、金融 (23.2%)、一般消費財・サービス (17.9%) としています。

(注) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-0.3%となり、ベンチマーク騰落率 (-1.5%) を上回りました。

これは中国でインターネットサービスを手がける美团 [メイトゥアン] を対ベンチマーク比で少なめに保有していたことや、インドの石油化学大手であるリライアンス・インダストリーズを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがプラスに寄与しました。美团 [メイトゥアン] は、四半期決算での業績見通しが市場予想を下回る内容であったことや中国の景気先行き懸念が重荷となり株価が下落しました。また、リライアンス・インダストリーズは、堅調な経済成長を受けてインド市場が好調に推移したことや中東地域の地政学リスクの高まりにより原油価格が上昇したことなどを背景に株価が上昇しました。

今後の運用方針

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
8期 (2022年1月31日)	12,323	△0.0	11,553	△0.6	95.6	2.2	395
9期 (2022年8月1日)	11,641	△5.5	11,442	△1.0	92.2	2.6	301
10期 (2023年1月31日)	12,374	6.3	12,092	5.7	90.6	2.8	276
11期 (2023年7月31日)	13,073	5.6	13,076	8.1	95.7	2.9	274
12期 (2024年1月31日)	13,036	△0.3	12,879	△1.5	93.1	2.8	208

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2023年7月31日	13,073	—	13,076	—	95.7	2.9
8月末	12,925	△1.1	12,860	△1.7	94.2	2.9
9月末	12,922	△1.2	12,603	△3.6	92.6	2.7
10月末	12,690	△2.9	12,404	△5.1	93.4	2.5
11月末	13,084	0.1	12,844	△1.8	94.8	2.8
12月末	13,006	△0.5	12,917	△1.2	91.7	2.9
(期末) 2024年1月31日	13,036	△0.3	12,879	△1.5	93.1	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年8月1日～2024年1月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	17円	0.134%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0.127)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	10	0.080	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(10)	(0.079)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	87	0.672	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
（保管費用）	(18)	(0.141)	
（その他）	(69)	(0.532)	
合計	115	0.886	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,972円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年8月1日～2024年1月31日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 5	千米ドル 33	百株 9	千米ドル 51
	香港	514	千香港ドル 1,305	799	千香港ドル 2,275
	シンガポール	14	千シンガポール・ドル 47	49	千シンガポール・ドル 164
	台湾	— (2)	千台湾ドル —	60	千台湾ドル 2,134
	インド	—	千インド・ルピー —	162	千インド・ルピー 5,590
	インドネシア	958	千インドネシア・ルピア 515,417	1,395	千インドネシア・ルピア 777,935
	韓国	—	千韓国ウォン —	8	千韓国ウォン 60,955
	中国	—	千人民元 —	37	千人民元 134
	ベトナム	—	千ベトナム・ドン —	21	千ベトナム・ドン 161,151

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(シンガポール) CAPITALAND INDIA TRUST	千口 25	千シンガポール・ドル 29	千口 38	千シンガポール・ドル 44

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年8月1日～2024年1月31日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD	1	8,537	6,098	DBS GROUP HOLDINGS LTD	4	18,068	3,687
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	5	8,275	1,655	TENCENT HOLDINGS LTD	2	13,833	6,287
DBS GROUP HOLDINGS LTD	1	5,235	3,739	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	7	12,889	1,741
BANK RAKYAT INDONESIA	95	4,999	52	AIA GROUP LTD	7	9,522	1,360
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	0.514	4,565	8,881	BANK RAKYAT INDONESIA	139	7,516	53
AIA GROUP LTD	2	3,586	1,280	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	0.813	7,107	8,742
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	13	1,546	118	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2	5,128	2,564
IND & COMM BK OF CHINA - H	18	1,314	73	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.544	4,314	7,931
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	11	1,207	109	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	0.154	2,846	18,481
SEA LTD-ADR	0.070	416	5,952	CHAILEASE HOLDING CO LTD	3	2,500	833

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年1月31日現在

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		13	10	70	10,435	エネルギー
SEA LTD-ADR		1	1	5	764	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15	11	75	11,199	
		2	2	-	<5.4%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		96	54	334	6,317	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		120	96	686	12,948	一般消費財・サービス流通・小売り
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL		280	220	101	1,913	消費者サービス
IND & COMM BK OF CHINA - H		470	370	140	2,660	銀行
JD.COM INC - CL A		2	1	17	321	一般消費財・サービス流通・小売り
MEITUAN-B		3	2	17	320	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		36	28	766	14,466	メディア・娯楽
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		310	260	130	2,467	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,318	1,032	2,194	41,415	
		8	8	-	<19.9%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		35	-	-	-	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35	-	-	-	
		1	-	-	<->	
(台湾)				千台湾ドル		
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		21	21	2,064	9,776	資本財
CHAILEASE HOLDING CO LTD		138	111	1,943	9,203	金融サービス
POYA INTERNATIONAL CO LTD		42	32	1,673	7,925	一般消費財・サービス流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		110	90	5,778	27,366	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	312	255	11,458	54,272	
		4	4	-	<26.0%>	
(インド)				千インド・ルピー		
BAJAJ FINSERV LTD		35	28	4,506	8,065	金融サービス
GUJARAT GAS LTD		69	55	3,057	5,472	公益事業
IDFC BANK LTD		639	508	4,207	7,531	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		7	6	6,000	10,741	自動車・自動車部品
TECH MAHINDRA LTD		36	28	3,770	6,748	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	788	626	21,542	38,560	
		5	5	-	<18.5%>	
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA		2,287	1,850	1,040,625	9,781	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,287	1,850	1,040,625	9,781	
		1	1	-	<4.7%>	

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HANA FINANCIAL GROUP		11	9	43,475	4,821	銀行
NAVER CORP		2	2	47,975	5,320	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		27	21	163,162	18,094	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42	33	254,614	28,236	
		3	3	-	<13.5%>	
(中国)				千人民元		
BAFANG ELECTRIC SUZHOU CO -A		9	7	29	605	耐久消費財・アパレル
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		12	9	135	2,772	資本財
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A		162	132	174	3,582	資本財
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A		8	6	26	537	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	192	155	365	7,497	
		4	4	-	<3.6%>	
(ベトナム)				千ベトナム・ドン		
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		98	77	519,679	3,138	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98	77	519,679	3,138	
		1	1	-	<1.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,090	4,043	-	194,103	
		29	28	-	<93.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首（前期末）		当期末	
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND INDIA TRUST		64	50	53	5,920
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	64	50	-	5,920
		1	1	-	<2.8%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド

投資信託財産の構成

2024年1月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	194,103	92.6
投資信託証券	5,920	2.8
コール・ローン等、その他	9,584	4.6
投資信託財産総額	209,608	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月31日における邦貨換算レートは、1米ドル147.55円、1香港ドル18.87円、1シンガポール・ドル110.17円、1台湾ドル4.736円、1インド・ルピー1.79円、100インドネシア・ルピア0.94円、100韓国ウォン11.09円、1人民元20.516円、100ベトナム・ドン0.604円です。

(注2) 外貨建純資産(207,221千円)の投資信託財産総額(209,608千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	209,608,550円
コール・ローン等	9,561,242
株式(評価額)	194,103,093
投資信託証券(評価額)	5,920,756
未収配当金	23,459
(B) 負債	1,199,364
未払解約金	1,199,361
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A-B)	208,409,186
元本	159,870,269
次期繰越損益金	48,538,917
(D) 受益権総口数	159,870,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,036円

(注1) 期首元本額 210,040,420円

期中追加設定元本額 1,223,647円

期中一部解約元本額 51,393,798円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型) 62,567,459円

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型) 97,302,810円

損益の状況

当期 (2023年8月1日~2024年1月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,353,646円
受取配当金	2,316,380
受取利息	32,017
その他収益金	1,007,060
支払利息	△ 1,811
(B) 有価証券売買損益	△ 2,752,867
売買益	19,162,514
売買損	△21,915,381
(C) 信託報酬等	△ 1,521,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 921,111
(E) 前期繰越損益金	64,535,341
(F) 追加信託差損益金	369,553
(G) 解約差損益金	△15,444,866
(H) 合計(D+E+F+G)	48,538,917
次期繰越損益金(H)	48,538,917

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ 日経アジア300インバスタブル指数（配当込み、円換算ベース）

「日経アジア300インバスタブル指数」（以下「日経アジア300 i」といいます）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 i を対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中絶に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。